

ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2023年4月28日)

2023年5月～2024年5月

本対応計画の事業は令和5年度当初予算に資する事業である。



Photo credit: ピースウィンズ

目次

1.	背景	3
2.	2022 年度のプログラム成果および振り返り	4
3.	これまでの JPF による支援実績	4
4.	優先事項	5
5.	対応方針	6
6.	セクター別支援計画	7
	〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕	7
	〔シェルター (Emergency Shelter and NFI) セクター〕	8
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕	9
	〔保健・栄養 (Health and Nutrition) セクター〕	10
	〔保護・心理社会的支援 (Protection・MHPSS) セクター〕	11
	〔防災リスク削減 (DRR) セクター〕	12
	〔教育 (Education) セクター〕	13

※本対応計画は、2023 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

アフガニスタン・イスラム共和国（アフガニスタン）では長年に渡る紛争、政情不安、頻発する自然災害（干ばつ・洪水・地震等）、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、社会・経済が疲弊し、深刻な人道危機に見舞われている。2021年の過去最悪レベルの干ばつや、2021年8月のタリバン暫定政権への政変を受けて国内の経済状況は急激に悪化し、その結果、人々の大規模な移動、雇用の喪失、所得の減少、負債の増加、収穫期の農業活動の混乱等が生じ、2022年には2,440万人の人々が人道支援を必要とされていたが、2023年には2,830万人にのぼるとされている¹。政変によって脆弱な経済は更なる影響を受け、国際支援の減少、海外資産の凍結、金融サービスの混乱、その後の投資不足、インフレ、金融流動性危機等が発生し、こうした背景からアフガニスタンでは益々困窮度が高まり、生命を維持するのに過酷な生活状況が長く続いている。また、人々はさらなる食料品の価格高騰や失業率の上昇、収入の減少などの食糧危機に直面し、すでに困窮していた人々は最低限の食糧の確保さえ困難となり、深刻な危機に瀕している。現在アフガニスタンが陥っている食糧危機は、上述の複数の原因により長期化、深刻化しており、2,000万人が「急性食料不安レベル」またはそれ以上といわれ（IPC3 or above）、600万人が「人道的危機レベル」（IPC4）にあるという²。国内総生産（GDP）や国内で実施されている開発事業の欠如、ウクライナ危機に関連したサプライチェーンの混乱や食糧、燃料、肥料価格のさらなる上昇、タリバン暫定政権に対する継続的な制裁などの影響も今般の人道危機に拍車をかけている。

また、女性の権利を制限する動きも顕著になってきている。2021年9月7日に発表されたタリバン暫定政府では、内閣はすべて男性で構成されており、女性省を廃止し代わりに“勸善懲悪省”が復活するなど、女性の権利を懸念する声が国内外からあがっている。2022年3月23日には、中等学校における女子生徒の復学が突然中止されるなど、女子教育の機会が絶たれる状態が続いている³ことに加え、女性やマイノリティの権利・保護への懸念はさらに深まっている。更に2022年12月24日には、アフガニスタン人女性に対し、NGOで働くことを禁止する法令が発表された⁴。

2023年1月に発表された HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW AFGHANISTAN2023 では、3年連続となる深刻な干ばつに見舞われ大打撃を受けた国内食糧生産、度重なる自然災害、激しい景気後退、物価高騰等がアフガニスタン人の家計を圧迫しており、早急な食糧・生活物資の緊急支援をはじめとする優先度の高い人道支援ニーズについて言及している⁵。今後は、全てのアフガニスタン人の生命及び財産の保護と社会の秩序の回復、基本的な人権、特に女性やマイノリティの権利の保護・向上、多様な民族・宗派を含む包摂的な政治プロセスが担保される国造りのための人道支援が喫緊の課題であり、食糧、保健医療、水・衛生、保護、教育等の人道支援を通じ、アフガニスタンの人々に寄り添う支援を行うとともに、地域の安定化に向け引き続き積極的な役割を果たしていく必要がある。

¹ [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2023](#) p13, OCHA, 2023

² GHO_2023_EN_FINAL.pdf p55

³ UN news, “Taliban’s backtracking on girls’ education, ‘deeply damaging’ ”, March 23, 2022, <https://news.un.org/en/story/2022/03/1114482> (2022年5月18日閲覧)

⁴ [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2023](#) p4, OCHA, 2023

⁵ AFG-HNO-2023-p06.pdf

2. 2022 年度のプログラム成果および振り返り

現在、アフガニスタン人道危機対応計画（2022 年 3 月から 2023 年 3 月）の下、2021 年度補正予算を財源として 3 団体 3 事業、2022 年度当初予算を財源として 6 団体 6 事業が展開されている。事務局は、2021 年度に実施した現金給付、食糧支援、物資配布、水衛生支援、保健、保護、新型コロナウイルス感染拡大予防等の事業について、各々 DAC 評価 6 項目に基づき、妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性の観点から評価を行った。

アフガニスタンでは、暫定政権樹立による不安定な政治体制、国際社会による経済制裁、金融システムの崩壊、治安上の懸念、食糧の不足、新型コロナウイルス感染拡大、地震・洪水等による自然災害等、様々な要因に加え、急激な円安による事業予算の縮小、邦人の入域制限も伴って事業の効率性、有効性の確保が困難な面があった。しかしながら、評価の結果、概ね全ての事業が、事業対象地および裨益者のニーズ、優先度、社会・経済的コンテキストに合致し、裨益者の満足度の高い支援が実施されていたことが確認されたところ、妥当性及び整合性は高いと判断された。なお事後評価の鍵となる持続発展性について、中長期的なインパクトは持続発展性にて保証され、持続発展性は内部・外部の整合性及び現地リソースの活用、特に現地政府の組織的且つ体系的な関与が重要となる。本来であれば現地政府がプロジェクトの企画段階から関与することが望ましいとされるが、国際社会によるタリバン暫定政権下にある人々への支援方針に鑑み、同政権の支援への関与は最低限に留め、コミュニティの能力強化及び各種クラスターとの連携を通じ持続発展性の確保、以て中長期的なインパクトの醸成を行うこととした。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年にアフガニスタンにおける支援を開始し、現在まで支援を続けている。2017 年 2 月からは、アフガニスタン内の帰還民に焦点を当て、更に 2018 年からは IDPs 及びそれらのホストコミュニティにも対象を拡大してきた。

2017 年 2 月から合計 39 事業を実施しており、総事業費は約 123.8 億円、総裨益者数は 505 万人となっている。

4. 優先事項

優先事項 ⁶	優先事項内容
1 危機的影響を受けたすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているアフガニスタンにおいて、脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)基本的ニーズが、食糧安全保障、保健医療、水・衛生、教育、防災リスク削減、シェルター、保護分野等を通じて実施される支援を優先する。
2 脆弱な人々の保護と人権が担保され、保護のリスクが軽減される支援	不安定な政情、頻繁な自然災害（干ばつ・洪水）等起因する身体的・心理的ストレスの増大や治安の悪化等により、特に女性、子どもや障がい者を含む脆弱な人々への保護の必要性が高まっている。多様な民族・宗派を含む全ての脆弱なアフガニスタン人の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られるための支援を優先する。
3 すべての脆弱な人々のレジリエンスを高め、尊厳ある生活を回復・維持するための支援	日々の基本的ニーズを満たすことのできない脆弱な人々に対し、尊厳ある生活を自らの力で取り戻し、さらにその生活を維持し続けられるよう、レジリエンスを促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harmの原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また今後のアフガニスタン国内支援の質の向上に寄与すること。

⁶ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2023 年 5 月～2024 年 5 月
支援対象地域	アフガニスタン
2023 年度予算	179,931,280 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2023 年度当初予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 最新の Afghanistan Humanitarian Response Plan に一致する事業内容であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であるか
4. 脆弱な人々の保護と人権が担保され、保護のリスクが軽減される事業であるか
5. 脆弱な人々のレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
7. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

6. セクター別支援計画

〔食糧安全保障と農業（Food Security and Agriculture）セクター〕

2023 年 1 月に発表された総合的食糧安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）の報告によると、2022 年 11 月から 2023 年 3 月の作物収穫量が減る時期には、1,990 万人が急性食糧不安レベル（IPC3）以上になる見込みとされており、そのうち 610 万人が人道的危機レベル（IPC4）の深刻な状況に陥る懸念が示されている。2022 年 9 月・10 月と比較すると食糧危機は全国的に大きく悪化しており、県別のレベル分けでは IPC4 以上が 3 県から 12 県となり食糧危機の深刻度が増大している^[1]。

同じく 1 月発表の IPC による報告では、2023 年 4 月にかけて 400 万人の子どもと女性が急性栄養不良に陥る可能性があり、そのうち 875,224 人の子どもが特に深刻な急性栄養不良の懸念がある/またはすでに陥っているとされ、ただちに栄養改善のための介入が必要と指摘されている。食糧危機の悪化に伴い、栄養状態は 2022 年 9 月・10 月と比較しても大幅に悪化しており、県別の見込みでは 1 県を除くすべての県が 2023 年 4 月までに IPC 急性栄養不良レベル分類（IPC Acute Malnutrition Classification: IPC AMN Classification）でフェーズ 3（深刻）以上となっており、フェーズ 4（危機）に分類されている県が前回（2022 年 9 月・10 月）の 2 県から 16 県へと大幅に増加している^[2]。

2023 年 3 月に発表されたアフガニスタン Humanitarian Response Plan（HRP）では、食糧・農業分野で支援が必要な人は 2,120 万人とされ、必要支援額は 26 億ドルと巨額である。急性食糧危機をもたらしている原因としては、3 年目となるラニーニャ現象（海面水温が平年より低い状態が続く現象）によって引き起こされる度重なる干ばつと、それによる灌漑農業及び天水農業、畜産への負の影響が大きい^[3]。また、政治的解決を欠くマクロ経済の危機は、都市部と農村部双方における所得や雇用、市場へ甚大な悪影響を及ぼしており、人々の生活と購買力に負のインパクトを与えている。特に就労が制限されている女性は大きな影響を受けており、女性世帯主の世帯のうち 96%が食料消費が不十分な状況である。また、これらの女性世帯主の世帯の 10 世帯に 7 世帯が負の対処法に頼ることを余儀なくされており、その割合は拡大傾向にある^[4]。

HRP の中で、食糧安全保障・農業クラスター（FSAC）はクラスターの達成目標として「負の影響（Shock-affected）を受けた（紛争による IDP、帰還民、難民、自然災害の被災者、IPC3 以上の）女性、男性、全年齢の子どもが最低限の食糧を得られること」と、「必要な支援が、影響を受けた人々に適切なタイミングで届けられること」を挙げている^[5]。FSAC の活動は全国の IPC3 以上の地域を優先的に対象とし、栄養価の高い食料配付または現金給付を通じて、緊急の食糧及び生計のニーズに対処し、農村部には農業や家畜生産への支援にも注力する予定としている。また、紛争や干ばつの影響、その他の自然災害を受けて避難民となった人々や、隣国からの帰還民も対象とするとしている^[6]。なお、IPC4 以上の食糧危機にある人々の 63 パーセントは、IPC4 とされている県の居住者ではない^[7]ため、注意が必要である。

食糧支援においては国連世界食糧計画（WFP）がリードしているが、同機関発行の 2023 年 3 月 31 日付のアフガニスタン Situation Report によると、予算が大幅に不足しているため、3 月には IPC4 に属する 400 万人に対しての食糧支援を縮小せざるを得なくなり、また、4 月には支援を計画していた 1,300 万人のうち、900 万人にしか支援を届けられないとしている。このまま資金不足が続けば、5 月にもさらに 400 万人への支援が打ち切られることになる^[8]と報告している。

農村部では76%、都市部では80%が食料や生活用品の値段が高く買い物に行けないことを報告しており、約90%の世帯は食料品購入の為に借金をしている状態にあるとの報告もある^[9]。HRPにおいても、食糧危機に対して適切で十分な対応がなされない場合、世帯における食事量の減少と質のさらなる低下や、特に教育や経済の自由を奪われている幼児、乳幼児、妊産婦と授乳中の女性の栄養状態悪化が懸念されるほか、そうした状況に対応するために借金や家財の売却等、負の対処法を取る世帯の増加なども懸念されている。また、HRPに対して資金が減額されれば、飢きんレベル（IPC5）の状況が再発しかねない^[10]。

JPFは現下の紛争、自然災害、新型コロナウイルス感染拡大などの厳しい社会経済状況の中、安定した生計手段や収入を持たず、食糧不安に直面している人々を対象に、緊急食糧支援や現金給付、職業訓練を含む生計支援そして裨益者およびコミュニティによる気候変動への適応を視野に入れたレジリエンス向上を目的とする人道支援を行う。

^[1] IPC, [Afghanistan: Acute Food Insecurity Situation for September 2022 – October 2022 and Projection for November 2022 – March 2023](#)

^[2] IPC, [Afghanistan: Acute Malnutrition Situation for September – October 2022 and Projection for November 2022 – April 2023](#)

^[3] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p69

^[4] WFP, [One year since the transition in Afghanistan: A review of monthly remote food security updates \(August 2022\)](#), p9

^[5] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p192

^[6] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p69

^[7] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p71

^[8] WFP, [Afghanistan: Situation Report, 31 March 2023](#), p1

^[9] OCHA, [Annual Whole of Afghanistan Assessment \(WoAA 2022\) October 2022 – Afghanistan | ReliefWeb](#), p3

^[10] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p168-p169

〔シェルター（Emergency Shelter and NFI）セクター〕

2021年8月のタリバンによる全土掌握および暫定政権の樹立後、戦闘行為の終息により、アフガニスタン国内の治安状況は改善の兆しを見せている。紛争で避難した人々の帰還が進み、一方で2023年は地震、洪水、干ばつなどの自然災害と経済ショックがシェルターニーズの主な要因になると予想されることから、シェルターの修理やアップグレード、一時避難シェルター等のニーズが高まると予想される。また、現暫定政権による女性の収入活動や移動手段へのアクセスの制限から、ほとんどの女性が非常に劣悪なシェルター環境の中で長時間屋内にとどまっている状況となっており、シェルターは食料に次いで優先度の高いニーズとなっている。

2023年のアフガニスタン Humanitarian Response Plan では、2023年には約970万人にシェルター-NFIの支援が必要になると推測されており、シェルター-NFI クラスターは、そのうち約130万人の脆弱な人々を対象に、緊急シェルター・一時避難シェルター・シェルター修理等を含めたシェルター支援、NFI、越冬支援を通して支援することを目標としている^[1]。これには、自然災害や紛争によって避難した31万人以上、難民4万9,000人、自然災害の影響を受けた20万人、IDP43万人が含まれる^[2]。

WoAA2022によると、全世帯の79%がシェルターの修理を必要としており、79%の世帯が冬の間、不十分な暖房器具を使用しており、62%が基本的な家庭用品を必要としているなど^[3]、シェルターのニーズは依然として深刻である。シェルター修理のニーズとしては、断熱材の不足（25%）、雨漏り（45%）、安全性（ドアや窓がない、壊れている、きちんと閉まらない、屋根や壁に亀裂がある）（29%）などがある^[4]。

シェルター・NFI クラスターは、被災世帯の緊急ニーズに対応するため、一時避難シェルターとシェルターの修理/アップグレード支援を対応計画に盛り込んでいる。全国 130 万人の深刻なシェルター・NFI ニーズに対応するため、同クラスターは 2023 年に 2 億 7600 万ドルを要望している（緊急シェルター・NFI：7200 万ドル、一時避難シェルター：8200 万ドル、シェルター修理/アップグレード：6000 万ドル等）^[5]。一時避難シェルターの単価はテントよりも高いが、テントは半年から 1 年程度で修理や交換が必要になるのに対し、一次避難シェルターは 5 年以上持続可能な住居を提供でき、長期的に見れば費用対効果が高く、越冬支援など他の関連ニーズも軽減でき、援助への依存を減らすことができる。

上記課題に対し、JPF では、IDPs や帰還民、自然災害の被災者に対して、冬に向けた越冬物資支援も視野に入れながら、住居ニーズ、物資不足の緩和を目指し、シェルター・NFI 支援を行う。

^[1] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 61

^[2] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 62

^[3] OCHA, [Annual Whole of Afghanistan Assessment \(WoAA 2022\)](#), September 2022, p. 4

^[4] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 63

^[5] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 65

〔水・衛生（WASH）セクター〕

アフガニスタンにおいて、食糧分野のニーズは未だ非常に高いレベルにあるが、HRP 2023 によると、食糧支援を必要とする 2,100 万人全ての人が支援対象となっている。一方、水・衛生分野でも同じく 2,100 万人の人が支援を必要としているが、支援対象となっているのはその 66%にあたる 1,390 万人のみであり、大きなギャップが存在している^[1]。

アフガニスタン全体で水に対するニーズは高く、2022 年の WoAA によると、世帯の 79%が飲用、調理、入浴、洗濯に十分な水を持っていない^[2]。適切な水へのアクセスは農村地域で特に悪く、25%の世帯が適切な水源にアクセスできないことがわかっており、2021 年に比べて水へのアクセスは大幅に悪化していると報告されている^[3]。その大きな原因の一つが干ばつである。2021 年から 2022 年初頭にかけて、紛争により避難を余儀なくされた IDP がほぼ 50%減少した一方で、災害（干ばつや洪水を含む）により移動を余儀なくされた人びとは 100%以上増加した^[4]。

2021/2022 年後半の急性水様性下痢/コレラの発生により、脆弱な立場に置かれた人びとは更に増加し、2022 年 5 月からのわずか 5 か月間で、159,837 人の症例と 57 人の死亡が記録された^[5]。飲料、調理、公衆衛生、その他の家庭で使用するための、安全な水にアクセスできないことが理由で、人びとは移動を強いられるリスクと、急性水様性下痢を含む水媒介感染症および感染症のリスクにさらされている。更には、水の収集には最長で 1 日かかるケースもあり、特に女性がジェンダーに基づく暴力のリスクにさらされたり、水の購入や資産の損失によって更なる貧困に陥ったりする可能性がある^[6]。2023 年には、水・衛生のニーズは、都市および干ばつの影響を受けた農村地域で増加し続けると予想されている^[7]。

JPF では、経済危機、紛争、干ばつなどの自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、脆弱なホストコミュニティの中でも、水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決や衛生環境の改善支援を実施する。

-
- [1] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan March 2023](#), p 11
[2] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan March 2023](#), p 38
[3] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview January 2023](#), p 42
[4] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan March 2023](#), p 141
[5] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan March 2023](#), p 121
[6] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview January 2023](#), p 22
[7] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview January 2023](#), p 22

【保健・栄養（Health and Nutrition）セクター】

アフガニスタンの保健・医療システムは、長年にわたる紛争や不安定な社会・経済状況のため、十分に整備されているとは言い難い状況であったが、近年、より複合的かつ広範に人道危機が拡大したことで、サービスの供給はより制限されている。ほとんどの医療施設ではインフラが脆弱であり、女性の移動・雇用制限や経済状況の悪化により、資格を持つ医療従事者が少なくなっている。2022年12月に発表された女性の高等教育の禁止も相まって国外への医療人材の流出は深刻であり、公衆衛生システムの弱体化に歯止めがかからない状況となっている。さらに、COVID-19に加えて、麻疹や急性水溶性下痢症、デング熱、百日咳、クリミア・コンゴ出血熱、マラリアなどの感染症の報告も増加しており、疲弊する医療システムにさらなる追い打ちをかけている^[1]。アフガニスタンの全人口の約3割にあたる1,320万人が、自宅から1時間以内に通える一時医療サービスがない状態にあり、比較的医療施設の多い都市部でさえ医療や薬の費用高騰により十分にアクセスできなかったと回答した人は5割に上った。^[2]

加えて、母子保健分野の状況は深刻で、栄養不良が原因の死亡率や罹患率は依然として高い。長年にわたり十分に対処されてこなかった栄養ニーズに加え、ここ数年の食糧危機の急拡大、社会・経済・政治的不安定さ等により、急性栄養不良に陥る人々は急増しており、2023年には、約87万5千人の子どもが重度急性栄養不良、約230万人の子どもが中等度急性栄養不良、妊婦・授乳中の女性の急性栄養不良は約84万人になると推定されている^[3]。

アフガニスタン HRP2023 では、保健分野においては、定点・巡回両医療サービスの提供を通じた一次、二次保健医療サービスへのアクセスの改善、感染症の予防・対応強化、救急患者紹介システムや外傷治療サービスの強化、包括的なリプロダクティブヘルスサービスの提供、障害者向けリハビリテーションサービスの提供支援、メンタルヘルスサービス等専門分野にかかる医療従事者の能力強化、非伝染性疾患の予防・診断・治療の強化、質の高い医薬品・医療機器等の提供等が期待されている^[4]。栄養分野においては、急性栄養不良の子どもや妊産婦・授乳中の女性の治療、子どもや妊産婦・授乳中の女性への包括的な栄養プログラムの実施、養育者に対する乳幼児の栄養カウンセリング、栄養不良の負のサイクルを断ち切るための啓発活動の実施が期待されている^[5]。支援対象となっているのは保健分野が1,760万人、栄養分野が720万人で、要望額はそれぞれ約4億5,000万ドル、約3億8,400万ドルであるが^[6]、2022年の資金の充足率は保健分野で48%、栄養分野で34%と低い実績にとどまっている^[7]。

JPF では、これらの状況に対応するため、COVID-19、紛争、自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、受け入れ地域の住民をはじめとする人々が、必要な保健・栄養支援へアクセスできるよう、特に脆弱な状態に置かれがちな子どもたちや妊産婦を対象とし保健・栄養サービスを提供する。

[1] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p. 24

[2] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p. 24-25

- [3] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p. 24
- [4] OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p. 79-80
- [5] OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p. 89-90
- [6] OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p. 78-88
- [7] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022 Response Overview \(1 January - 31 October 2022\)](#), p. 3

〔保護・心理社会的支援（Protection・MHPSS）セクター〕

2021 年 8 月のタリバンによる全土掌握および暫定政権の樹立後、戦闘行為の終息により、アフガニスタン国内の治安状況は改善の兆しを見せている。国連総会における報告書によれば⁷、2021 年 8 月 19 日から 12 月 31 日の期間における紛争関連の事件の件数は 985 件と、2020 年の同時期と比べて 95%減少した。民間人の死傷者数も激減したものの未だに多く、2021 年 8 月中旬から 2022 年 6 月中旬にかけて死者 700 人を含む 2,106 人の民間人の死傷が記録されている。

また、2022 年に入り、暫定政権関係者が国内各地で事務所や住居を訪問して重火器や戦車などを押収しており、反タリバンの軍事行動が抑えられている。他方、イスラム国勢力（IS-KP）による爆発事件が頻発しており、上記の報告⁸では、爆発物汚染により民間人がさらされている危険に対処するための地雷対策の必要性が示されている。

Landmine Monitor 2021⁹によると、アフガニスタンでは 2020 年末時点で、187.31 km²の土地に、地雷が確実に埋設されている、あるいは埋設されている恐れがある。また、2021 年 6 月時点で、即席地雷（Improvised Mine）は依然として反暫定政権勢力が武器として使用しており、過去 1 年間の民間人犠牲者のほぼ 3 分の 2 は即席地雷に起因するものであった。加えて、イスラム国勢力（IS-KP）による即席爆発装置（Improvised Explosive Device: IED）等の使用もさらに頻発化しており、食糧不足や貧困によりすでに過酷な状況にある人々が犠牲になる危険性が日々高まっている。

“Afghanistan Humanitarian Response Plan 2022”¹⁰では地雷対策は保護分野のサブクラスターと位置付けられ、支援を必要としている人数が 440 万人となっている。同計画における保護クラスターの活動目的 14 として、地雷除去活動、調査、被害者の支援とともに、被害に遭わないための教育（Explosive Ordnance Risk Education）の実施が挙げられている¹¹。

保護分野のサブセクターとしては、引き続きジェンダーに基づく暴力、地雷、子どもの保護、住居、土地資産を設定し、分野横断的な多様な課題に取り組んでいる。IDPs や帰還民、国境付近や人道支援が届きにくい人々、女性や子供などを含む特に保護を必要とする人々などに対しても支援を続けている。住居、土地資産に関しては、タリバンにより強制的に住居の立ち退きを求められるケースも増えており、現地コミュニティと協力をしながら法的なサポートを実施していく必要がある¹²。不安定な同国情勢の中で緊急の対処を必要とする家庭や、障害を抱える人々を含む特に保護リスクの高い人々に対しては、身体

⁷ United Nations General Assembly Seventy-sixth session Agenda item 39 The situation in Afghanistan, “The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security Report of the Secretary-General”, January 28, 2022 (2022 年 4 月 6 日閲覧)
https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg_report_on_afghanistan_january_2022.pdf

⁸ 前掲報告

⁹ ICBL-CMC, “Landmine Monitor 2021”, November 2021, Page 33 (2022 年 4 月 6 日閲覧)
<http://www.the-monitor.org/media/3318354/Landmine-Monitor-2021-Web.pdf>

¹⁰ UNOCHA, “Afghanistan Humanitarian Response Plan 2022”, Page 72 (2022 年 4 月 6 日閲覧)
<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afghanistan-humanitarian-response-plan-2022.pdf>

¹¹ 前掲文書, Page 72

¹² OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), p74-76

的、そして精神的サポートをするための資金援助や、レジリエンスの強化を通じた保護リスクの軽減をしていく必要がある。さらには、紛争や新型コロナウイルス感染拡大、政治変動、経済的困難さのために精神的不安やトラウマを抱えた人々に対しては心理社会的な支援を実施していく必要がある¹³。

これらのサブセクターを含めた保護分野全体で 1,620 万人（総額 1 億 3,730 万ドル）への支援が必要とされているところ、2022 年 9 月現在、支援が行き届くのは 460 万人にとどまると推定されている¹⁴。そのうちの 67%は女性と少女である。タリバンによる政変後、女性の行動は社会的、政治的、そして経済的に厳しく制限されているほか、政情不安や経済危機による各世帯の精神衛生上の悪化は脆弱な立場に置かれる女性・子どもの保護リスクをさらに悪化させている。こうしたことから、ジェンダーに基づく暴力の防止、人身売買の防止、子どもの保護などを担保するための新しい方法を模索する必要がある¹⁵。

JPF では、紛争や自然災害、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けた IDPs や帰還民、地域住民、特に保護リスクの高い女性や子どもに対して、分野横断的な保護分野における心理社会的支援などの支援活動や啓発活動の実施を通じた保護リスクの軽減とレジリエンスの強化を図る。

〔防災リスク削減（DRR）セクター〕

アフガニスタンは災害リスクが高く、人道的に危険な国、または気候変動に適応するための準備が最も遅れていることから、災害の影響に対して脆弱な国として認知されている^{16,17}。同国は 3 年連続で干ばつに見舞われており、不規則な降雨パターンが増え、全体的な雨量が減少していることも影響している。さらに歴史的な洪水パターンも変化し、さらなる被害と農業の崩壊を引き起こしている。今後も続く予測される干ばつは、特に天水農業地帯の農業と家畜の飼育に大きな悪影響が出ることが予想されている。灌漑農業の生産も減少する可能性が高く、降雪による水が不足し、さらに深刻で極端な食糧不足に陥る可能性がある¹⁸。冬季の雇用機会の不足は、主に農業の賃金労働を主な収入源としている脆弱な人々に負の影響を与えかねない。地震が多い地域に位置する同国は、地震による壊滅的な被害を受けやすく、特に人口が密集している、Chaman 断層、Hari Rud 断層、Central Badakhshan 断層、Darvaz fault 断層に沿った都市部では、それぞれマグニチュード 7、8 の地震を発生させる可能性がある¹⁹。2022 年 6 月には、パクティカ県とホースト県でマグニチュード 5.9 の地震が発生し、現地政府の発表によると 1,036 人が死亡し、2,989 人が負傷したことがわかった²⁰。アフガニスタン人道危機対応計画（2023 年）では、今年には約 20 万人が主に洪水と地震を中心とした災害の影響を受けると予測されている²¹。これは近年の傾向と同じであるが、繰り返される災害や異常気象は、地域のレジリエンスを低下させ、より多くの人々が被災する可能性や影響の深刻さを増すというリスクを孕んでいる。2022 年 7 月と 8 月に見られたような季節外れの洪水は、農業と生計に大きな影響を与え、長期的な影響を及ぼ

¹³ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), p73-74

¹⁴ UNHCR, Protection Cluster, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-protection-analysis-update-update-post-conflict-and-climate-related-protection-risks-trends-december-2022>

¹⁵ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), p73

¹⁶ INFORM Risk Index 2022, <https://drmkc.jrc.ec.europa.eu/inform-index/INFORM-Risk>

¹⁷ Notre Dame Global Adaptation Initiative, <https://gain.nd.edu/our-work/country-index/rankings/>

¹⁸ UNOCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\)](#), 9 Mar 2023, p. 30.

¹⁹ UNOCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\)](#), 9 Mar 2023, p. 9.

²⁰ WHO, [Earthquake in Paktika and Khost Provinces, Afghanistan – Situation Report # 5, Health Cluster & WHO](#) (Issued 26 June 2022)

²¹ UNOCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\)](#), 9 Mar 2023, p. 20.

し、より多くの人々を危機に追い込む恐れがある。当該影響は年々深刻化し、より多くの人々の脆弱性を高め、危機的状況へと導く可能性があるため、早急に適切な災害リスク軽減（DRR）策を行い、レジリエンスの強化を図る。

〔教育（Education）セクター〕

2023年1月の国際連合人道問題調整事務所（United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs、OCHA）のHumanitarian Needs Assessment（HNA）の報告によると、アフガニスタンでは約870万人の子ども（6歳から17歳）が、教育分野での人道支援を必要としている^{〔22〕}。ここ数年間に発生した地震や洪水、干ばつ等の度重なる自然災害に加え、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大は人々の生活のみならず子どもたちの就学や通学を妨げる大きな要因となった。2021年に起きたタリバンによる政権掌握と女子教育・女性の就労の制限、またそれに続く深刻な経済危機と食糧不安により、多くの世帯が子どもを学校に通わせることを断念し、不就学児童・生徒が増加する事態を招いた。HNAの発表によると、36%の世帯が暫定政権の制限によって娘の教育を断念せざるを得なかったと答えている^{〔23〕}。また、慢性的な経済危機及び食糧不安による教育への影響は深刻で、23%の世帯が生計のため少なくとも家庭から一人の子どもが学校に通わず労働に従事していると回答した。この割合は2021年の9%から約3倍近くとなっている。

子どもの教育危機に寄与するもう一つの大きな要因として、教育のインフラ整備の遅れがあげられる。アフガニスタンにおける子どもの不就学の理由として「地域に教育施設がない」または「教育施設まで距離がある」と回答したのは女子で41%、男子で46%であった^{〔24〕}。緊急下の教育施設の設置等による迅速な教育支援が必要とされている。このような物理的な要因に加え、教育の質の低さも問題視されている。アフガニスタンの多くの教育現場において、教員への給与の未払いや学校運営、教員研修などが体系的に実施されていない現状が確認されている。それによって、教員不足や質の高い学校運営が滞る事態を招いている。その結果、教育の価値が下がり、長期的には子どもたちの退学率の増加を促進している^{〔25〕}。

このような状況を受け、アフガニスタン教育クラスターは、危機的状況にあるアフガニスタンの子どもに対し、質の確保された教育への安全かつ公平なアクセスを提供することを緊急下の教育支援の目標として掲げている^{〔26〕}。

以上

22 OCHA, Afghansitan: Humanitarian Needs Assessment January 2023. P 93

<https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-needs-overview-2023-january-2023#:~:text=In%202023%2C%20a%20staggering%2028.3,the%20effects%20of%2040%20years>

〔23〕 OCHA, Afghansitan: Humanitarian Needs Assessment January 2023. P 39

<https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-needs-overview-2023-january-2023#:~:text=In%202023%2C%20a%20staggering%2028.3,the%20effects%20of%2040%20years>

24 OCHA, Afghansitan: Humanitarian Needs Assessment January 2023. P 29

<https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-needs-overview-2023-january-2023#:~:text=In%202023%2C%20a%20staggering%2028.3,the%20effects%20of%2040%20years>

25 OCHA, Afghansitan: Humanitarian Needs Assessment January 2023. P 30

<https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-needs-overview-2023-january-2023#:~:text=In%202023%2C%20a%20staggering%2028.3,the%20effects%20of%2040%20years>

26 Afghanistan Education Cluster, Cluster Strategy 2022-2023 p 5

<https://reliefweb.int/report/afghanistan/education-cluster-strategy-2022-2023>